

緊急事態宣言が出される中、さまざまなリスクを抱えたままの五輪開催が避けられない状況だ。最大のリスクが国民の命であることは言うまでもないが、ここにきて日本が世界から民主主義の後進国とみられる危険性も高まっている。国際NGOの自由度指数で近年下位に低迷し、国連の報告書でも憂慮された日本の報道の自由だが、五輪取材を巡り強い規制を課すことになったことから、海外メディアから不満が噴出し始めた。

そこの問題は、政府が制限を当然視している節があることだ。この一年半、国内の報道機関は多くの制約の中で取材・報道を行っている。分かりやすいのは首相会見で、席の距離を確保する必要がある中、わざわざ狭い部屋で実施して参加記者数を絞り込み、毎回わずか三十人弱の出席で、質問は一社一人一回を厳格に守り、事前に質問内容を教えない社の記者を美質指名しないという運用だ。

最近では、大規模接種予約システムの不備を報道したとして防衛省が、パブリックヒーティング(PV)中止を決定前に報じたとして東京都が、それぞれ新聞社などに抗議した。こうした神経質なまでのチェックは今に始まったことではない。秋田ではイース・アシアの配備計画に疑問を呈じた地元の新聞が会員から締め出されたし、自衛隊の先島配備を決定前に報じた時には、地元紙だけでなく主要報道機関が加盟する新聞協会にも抗議している。

こうした制約はメディアのみならず市民生活全体を覆うものだ。昨年四月の緊急事態宣言に始まった広範な私権制限がいまなお続いているが、政府が「市民の大切な自由や権利を奪うことになって申



山田 健太  
やまだ けんた  
専修大学教授

## 時代を 読む

# 五輪取材規制と民主主義

し訳ない」という気持ちを持っているように思えない。実際、コロナの収束を見通せないことへのおわびは口にしても、権利の剝奪についての言葉はない。

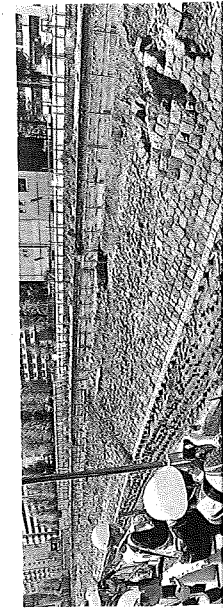
市民的自由の制約は、確実かつ着実に二十年間進んだ。思想・表現の自由を直接縛る新規立法や改正が殊更に増えたからだ。一方的に法の解釈を変更し政府統一見解として固定化、それを社会に強要する状況も著しい。自由や権利の縮減をさほど気にしない市民社会も定着してきた。

表現の自由は空気のようなもので、災難が降りかからない限り、その重要性や必要性は気がつきにくい。企業や団体などに抗議や非難の電話をかける「電凸」や街宣など、気に食わない言動や思想を認めよとせよ、力で封じ込めるような事態もよく起きる。自らの生活の平穩のため、政府により強い規制を求める声すらある。

こうした表現の自由の例外であるはずの「特別で一時的な制約」が一般化してしまった中、政府も市民社会も不自由に慣れてしまっているのではないかと。しかもコロナ禍において、政府は科学的根拠を不示ことなく、希望的臆測と精神論で押し通り、私たちが諦めの気持ちで受け入れてきた。しかし、同じような曖昧さで、世界中から来日するジャーナリストを説得することはできません。

パンデミック下の五輪開催を受け入れた社会を取材したい、その意気込みを「安全・安心のため」だけで抑えるのは不可能だ。民主主義社会の維持基盤である取材報道活動の制約が、どんな意味を持つかを理解しないまま、形式的ルールの押し付けでしつぱ返しを受けるのは私たちの社会全体だ。

2021.7.11



報道公開

東京新聞は東京、埼玉、群馬、栃木、(静岡県の一部を除く)をカバーしている首都圏の地元紙。底層的にこだわり、リーワンの新聞を毎日、心掛けて読んでいます。身近なニュースより、より詳しくお伝えすること、の高い新型コロナの感染状況やワクチン

「2日間でクラウドファンディングにて19名、直接の寄付で4名から新規でご寄付いただきました」  
「ニュースあなただ発」に取材依頼を寄せてくれた団体からお礼のメールが届きました。コロナ禍で収入が絶たれているインドのハン

# 力を与える灯守りたい

週のはじめに考える